

第1回 未来につなげる少子化対策調査事業 研究会

宮崎県の出生率及び人口動態の実態分析

公益財団法人中国地域創造研究センター

2023年10月31日

目 次

1. 合計特殊出生率の推移と出生構造

- (1) 「合計特殊出生率 1.8 を目指す」 ことについて 1
- (2) 宮崎県の合計特殊出生率が高い構造上の要因 5
- (3) 九州地域他県等との比較 10
- (4) 宮崎県の出生構造の推移 15

2. 宮崎県の人口動態の推移

- (1) 自然動態 17
- (2) 社会動態 19

3. 実態分析からみた論点 22

[参考資料]

- (1) 県内市町村の出生率及び出生数 23
- (2) 地域の出生構造 25

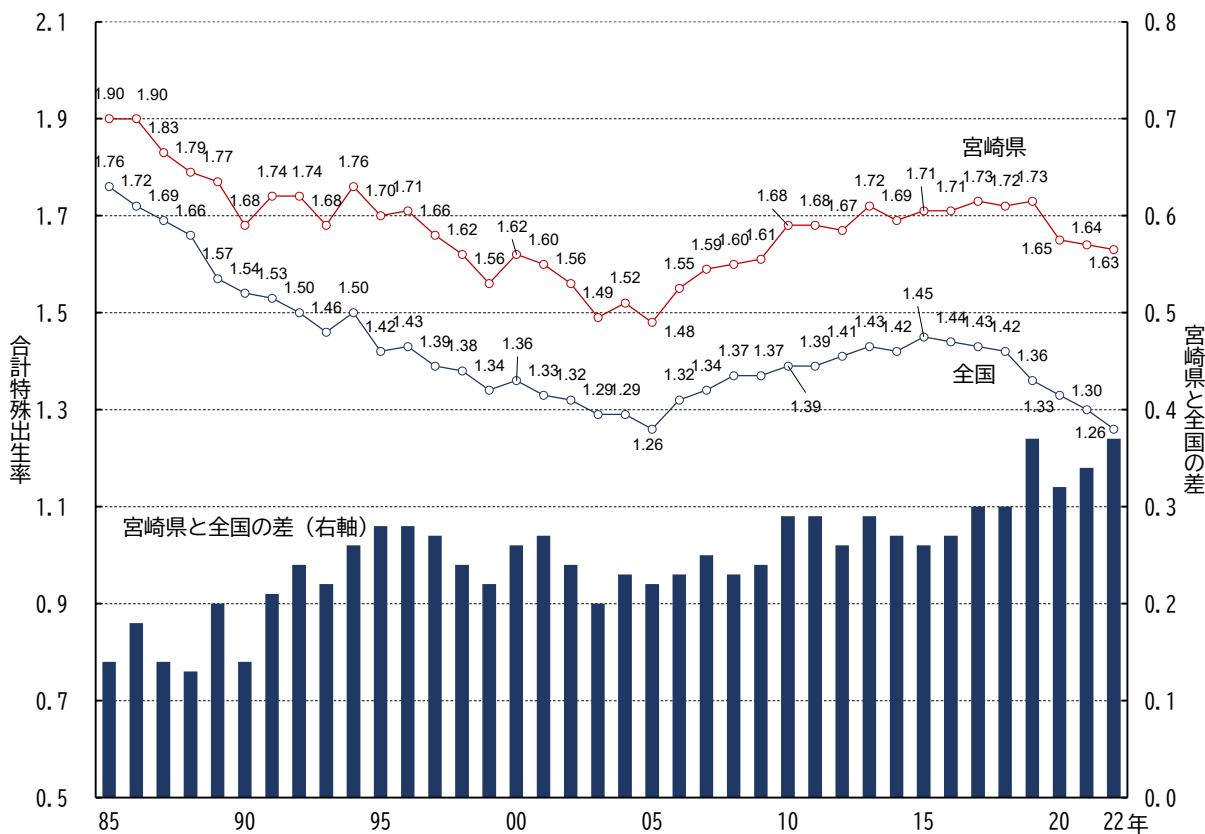
1. 合計特殊出生率の推移と出生構造

(1) 「合計特殊出生率 1.8 を目指す」 ことについて

- ①宮崎県の合計特殊出生率は全国と同様に低下トレンドに入った
- ②一方、宮崎県の合計特殊出生率は全国第二位の高さである
- ③合計特殊出生率 1.8 を目指すとは、「低下し始めた宮崎県の出生率に歯止めをかけ、その上で、全国的には一層の出生率低下が予想される中で、全国よりも高い出生率のさらなる上昇を図る」ことと捉えられる

- 宮崎県の合計特殊出生率（TFR）は、1988年以降、事業目的の中で「目指す」とされる1.8を下回るようになった（図1）。その後は全国と同様の傾向で変化し、直近3年は低下となった。全国は7年連続の低下であり、後述する図10の通り、宮崎県も全国より遅れながらも低下トレンドに入ったとみられる。
- 上記の通り、宮崎県の合計特殊出生率は趨勢的には全国と同様に変化してきたものの、2022年の合計特殊出生率1.63は沖縄県に次ぐ第二位の高さである（図2）。また、趨勢的には全国と同じ傾向で推移してきたとはいえ、図1の通り、長期的に、宮崎県と全国の合計特殊出生率の差は拡大している。

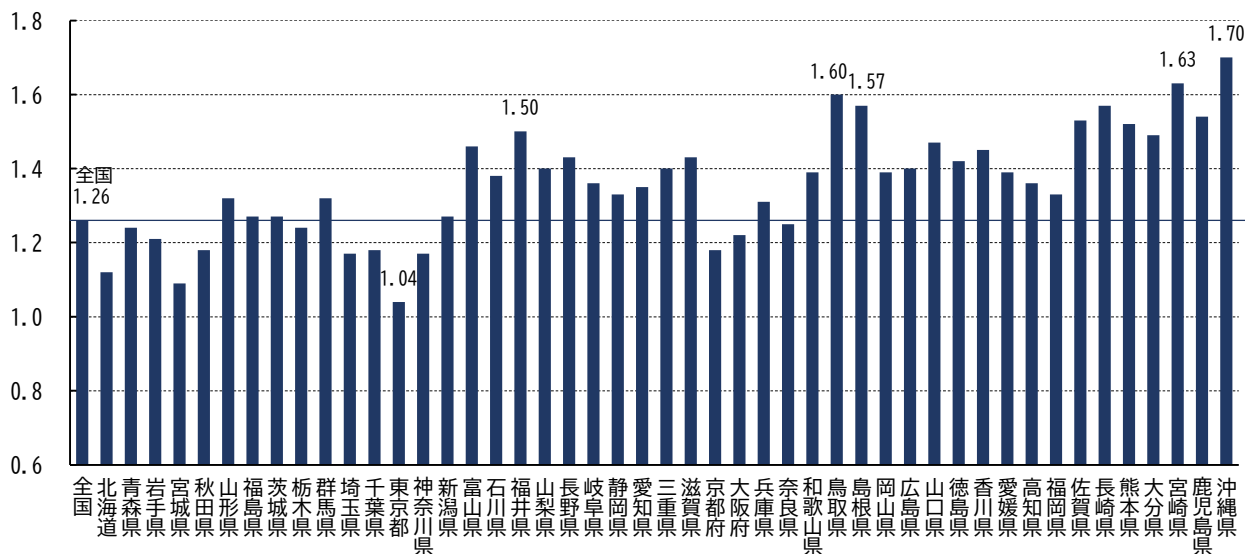
図1 宮崎県の合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態調査」

- 都道府県の合計特殊出生率をマップでみると、宮崎県の合計特殊出生率が 1.8 を超えていた 1985 年は、地域間の出生率の差が小さく、現在に比べれば「どの地域も出生率が高かった」時期である（図 3）。全国の出生率が最低となった 2005 年（直近の 2022 年と同じ 1.26）を経て、2022 年における宮崎県は、合計特殊出生率が 1.6 を超える限られた地域の一つとなっている。1985 年当時とは大きく状況が異なっている。
- 「宮崎県の出生率は全国の中では高い」という認識は、分析の基本スタンスの一つになると考えられる。これは、宮崎県の出生率が全国的に高い理由を解明し、それを強み（弱みが含まれている可能性もあり）と捉えて、維持・向上・改善を図る視点が、合計特殊出生率 1.8 を目指す上で基礎になると考えられるためである。
- 「合計特殊出生率 1.8 を目指す」とは、「低下し始めた宮崎県の出生率に歯止めをかけ、その上で、全国的には一層の出生率低下が予想される中で、全国よりも高い出生率のさらなる上昇を図る」ことである。この道筋の妥当性や実現可能性を検討し、「1.8」実現のための課題設定が求められる。

図 2 都道府県の合計特殊出生率（2022 年）

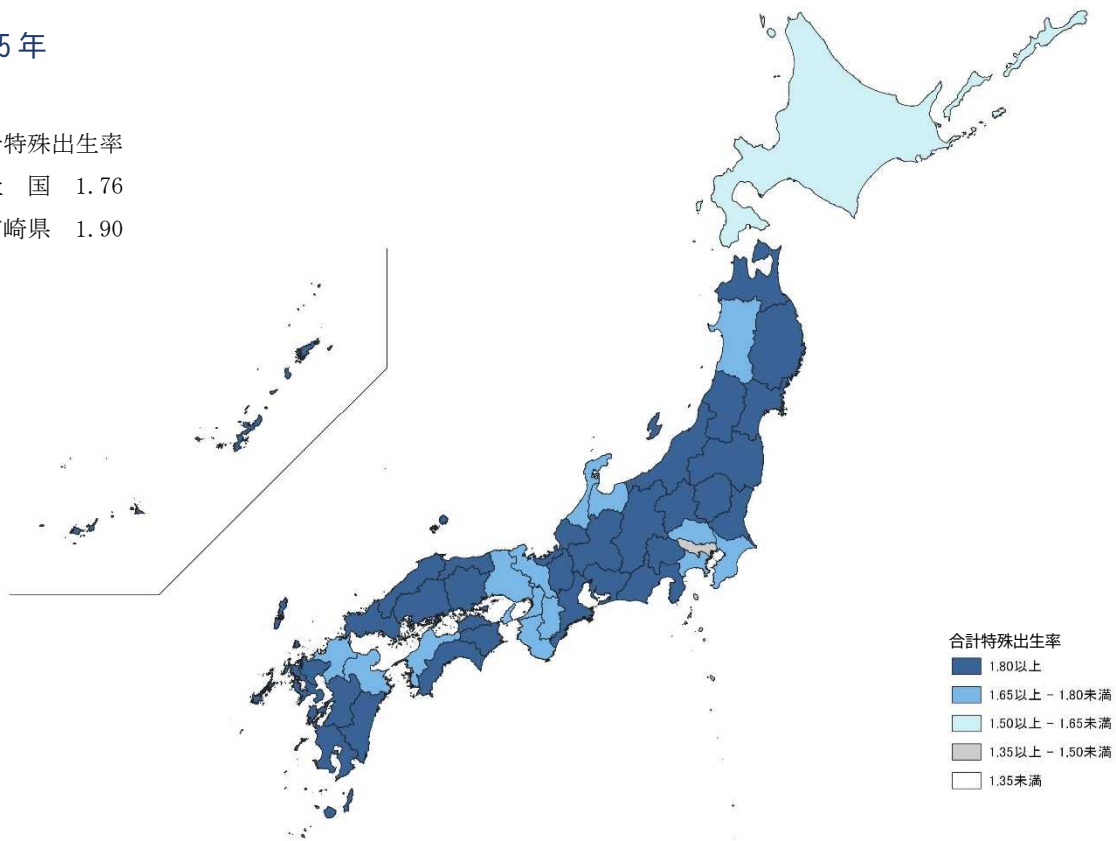


資料：厚生労働省「人口動態調査」

図3 都道府県の合計特殊出生率の地域分布

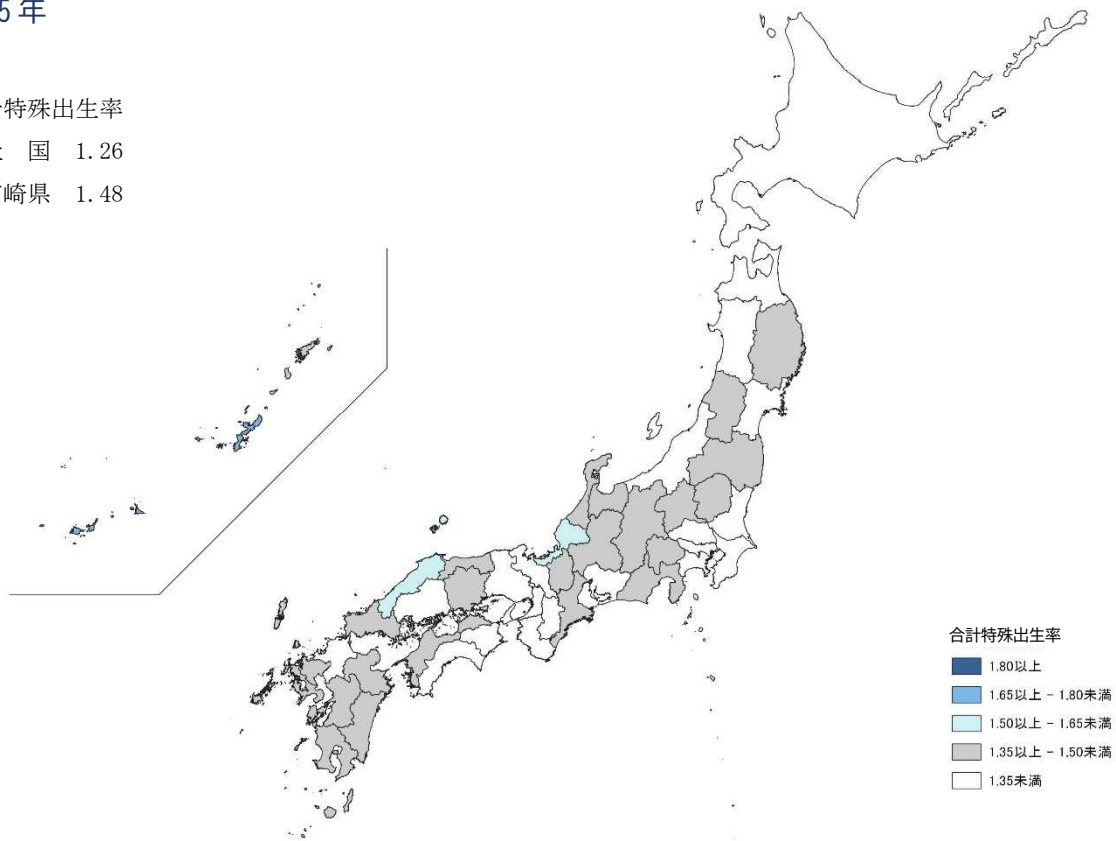
1985年

合計特殊出生率
 全国 1.76
 宮崎県 1.90



2005年

合計特殊出生率
 全国 1.26
 宮崎県 1.48



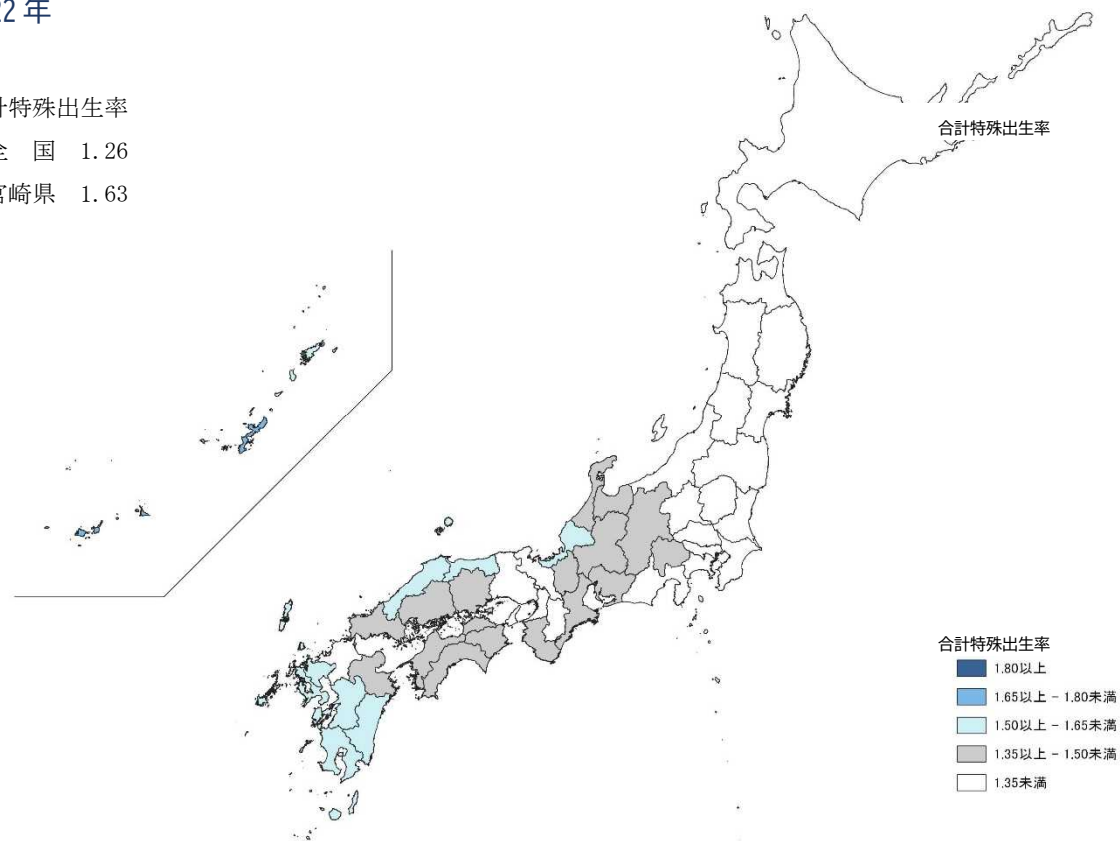
資料：厚生労働省「人口動態調査」

2022年

合計特殊出生率

全 国 1.26

宮 崎 県 1.63



資料：厚生労働省「人口動態調査」

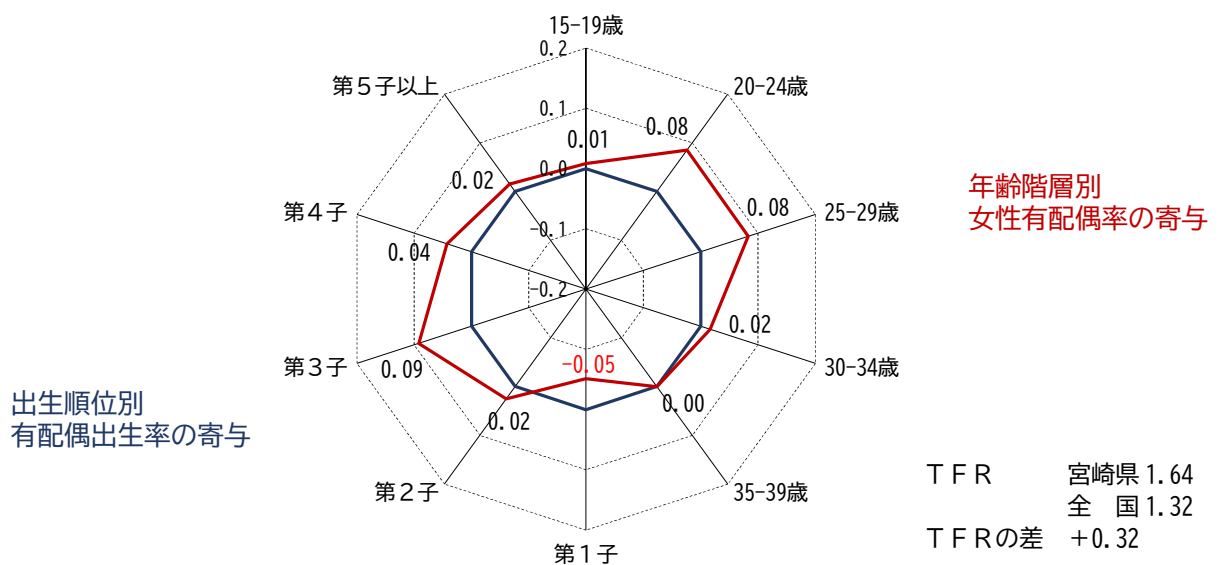
(2) 宮崎県の合計特殊出生率が高い構造上の要因

- ①宮崎県の合計特殊出生率の高さは、20歳代の女性有配偶率と、出生順位別有配偶出生率の中では主に第3子と第4子の寄与の大きさを説明される
- ②一方、第1子有配偶出生率の寄与はマイナスである

(宮崎県の出生構造の特徴)

- 宮崎県の合計特殊出生率の水準を理解するため、全国値との差を求め、出生構造に分解した(図4)。対象年次は国勢調査(女性有配偶率が得られる)の実施年である2020年とした。出生構造への分解は、それ自体が、宮崎県の合計特殊出生率の特徴を把握する要因分析であると考えられる。
- 図は全国との差を分解しているため、値がプラスの軸は宮崎県の出生率が全国水準よりも高い要因、すなわち強みと捉えられる可能性があり、逆にマイナスは弱みである可能性がある。ただし、「全国」はその合計特殊出生率の高さから「望ましい水準」ではなく、図4で全国と値が一致する場合は「全国と同じように低い」と解釈される。
- 図の通り、宮崎県の合計特殊出生率が2020年において1.64に達する理由は、全国との比較において、20歳代の有配偶率の寄与が大きいこと、出生順位別有配偶出生率のうち第3子と第4子、とりわけ第3子の寄与の大きさによって説明される。一方、第1子は全国を下回り、マイナスに寄与している。

図4 宮崎県の出生構造(2020年、全国=0)



(注) 40歳代の女性有配偶率はどの都道府県でも寄与が小さいため省略した
 資料: 厚生労働省「人口動態調査」、総務省「国勢調査」

[参考] 合計特殊出生率の定義と出生構造への分解

合計特殊出生率は、その算出式から全国等との「差」であれば出生構造（年齢階層別女性有配偶率や母の年齢階層別・出生順位別有配偶出生率）で寄与分解ができる（図4、図5、図6）。

図4は青い線が全国、赤い線が宮崎県を表す。レーダーチャートの各軸の数値は、宮崎県と全国の合計特殊出生率の差に対する年齢階層別女性有配偶率と出生順位別有配偶出生率の寄与分である。数値の合計は省略した出生構造（40-44歳、45-49歳の女性有配偶率）を含むと、宮崎県と全国の合計特殊出生率の差（+0.32）に一致する。

この図の分析によって、宮崎県の合計特殊出生率の水準を、出生構造という「要因」に分解することができる。

図5 合計特殊出生率の定義と出生構造への分解

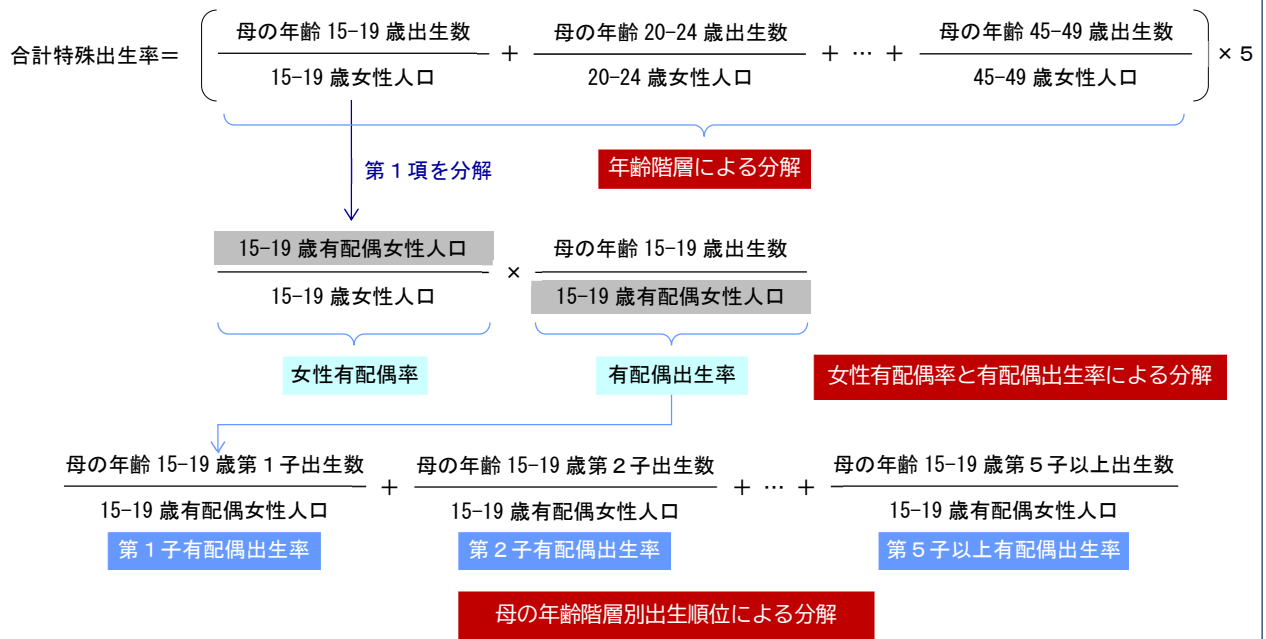
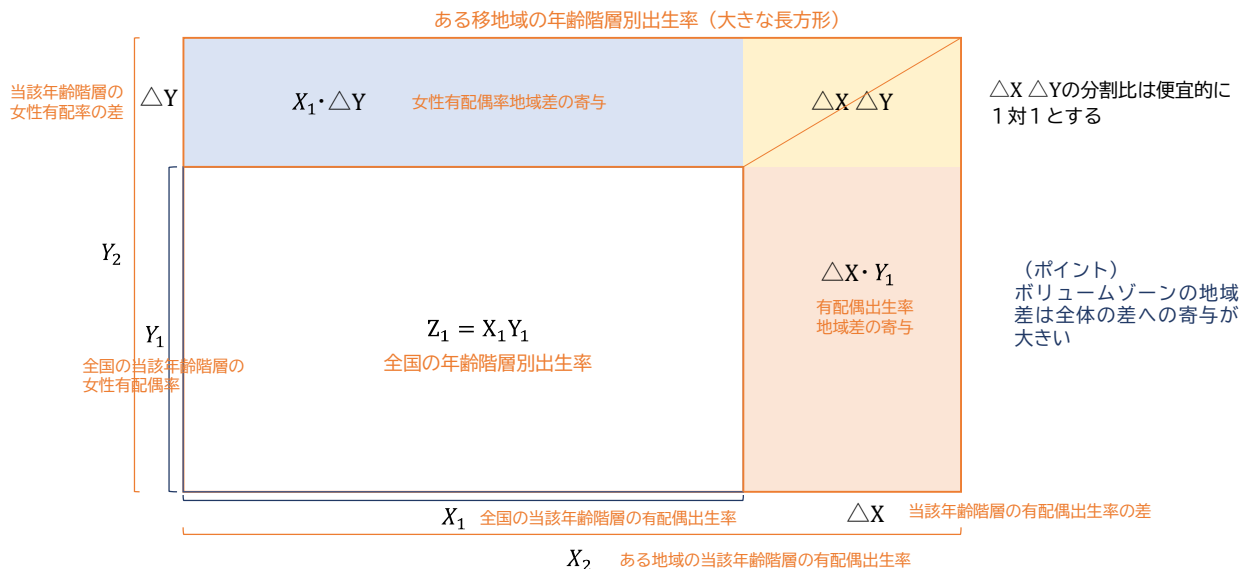


図6 二つの要因の積で表される地域差の寄与分解

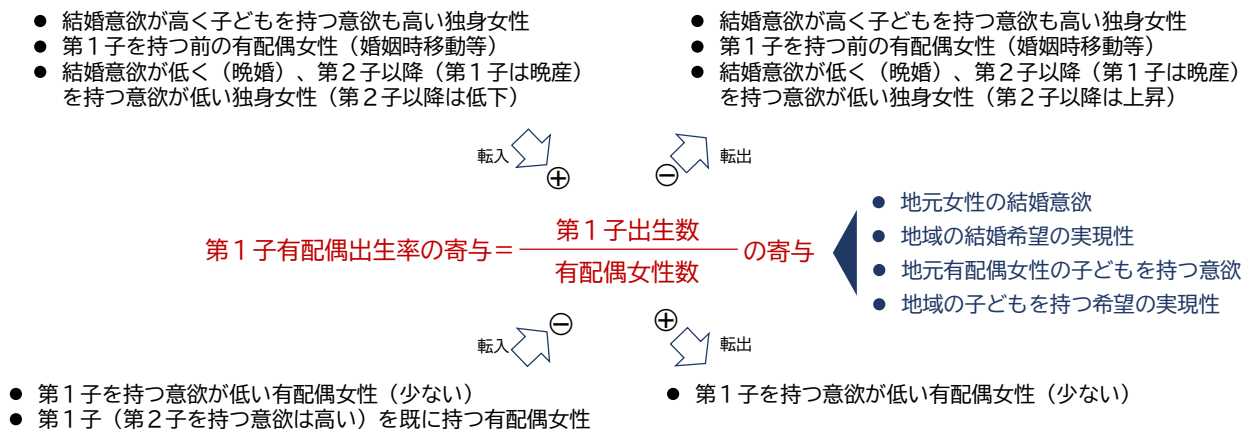


(地域の出生構造に対する社会動態の影響)

- ①宮崎県の合計特殊出生率は、若年層の社会動態の影響を強く受けている可能性が考えられる
- ②特に、第1子有配偶出生率の寄与がマイナスであるのは、若年層の社会移動と結婚・第1子出生のタイミングが影響していると考えられる
- ③宮崎県の合計特殊出生率は、社会動態との関わりの中で理解していく必要がある

- 地域の出生率は、一般に、住民の有配偶率や有配偶出生率だけでなく、人口の社会動態の影響を受けることが知られている。宮崎県は若年層の転出超過率が大きく（後述）、有配偶率、有配偶出生率とも、社会動態の影響を強く受けていると推察される。特に、第1子有配偶出生率の低さには、若年層の転出超過の影響が表れている可能性がある。
- 宮崎県の社会動態を観察した上での推察であるものの、宮崎県の第1子有配偶出生率が低い理由は、「リスク人口の割合」（次頁「参考」）が小さい可能性が考えられる。第1子のリスク人口の割合は、女性が結婚時に宮崎県を転出する、あるいは結婚希望がある女性が就業時等に転出することなどによって低下する可能性が考えられる（図7、図8）
- 逆に、宮崎県に定住することを選んだ女性は、宮崎県の子育て環境が優れていることもあって、第3子、第4子まで生む女性が多いため、第3子や第4子の有配偶出生率は全国を大きく上回っていることも考えられる。
- こうしたことから、宮崎県の合計特殊出生率は、社会動態との関わりの中で理解していく必要があると考えられる。

図7 第1子有配偶出生率の寄与に対する社会動態の影響



[参考] パリティ別出生率とリスク人口

出生率と社会動態との関係を明らかにしていく方法の一つは、パリティ別出生率とリスク人口 (population at risk) に関わる分析を行うことである。

下の(1)式の左辺は有配偶出生率を表す。(2)式の通り、有配偶出生率は出生順位別有配偶出生率に分解できる。図4の宮崎県の第1子有配偶出生率が全国値を下回る理由は、(2)式の第1項が低いためである。

(2)式のすべての項は分母が有配偶女性全体であるため、(2)式の各項は、(3)式の通り、青い点線で囲んだ部分と赤い点線で囲んだ部分の積となる。つまり、宮崎県の第1子有配偶出生率が低い理由は、青い点線で囲んだ部分か、赤い点線で囲んだ部分のどちらか、あるいは両方が小さいためと考えられる。

青い点線で囲んだ部分を「パリティ別出生率」と言い、赤い点線で囲んだ部分は「リスク人口の割合」と呼ばれる。

有配偶出生率

$$\frac{B}{W} = \frac{B_1 + B_2 + \dots + B_n}{W} \quad \dots (1)$$

$$= \frac{B_1}{W} + \frac{B_2}{W} + \dots + \frac{B_n}{W} \quad \dots (2)$$

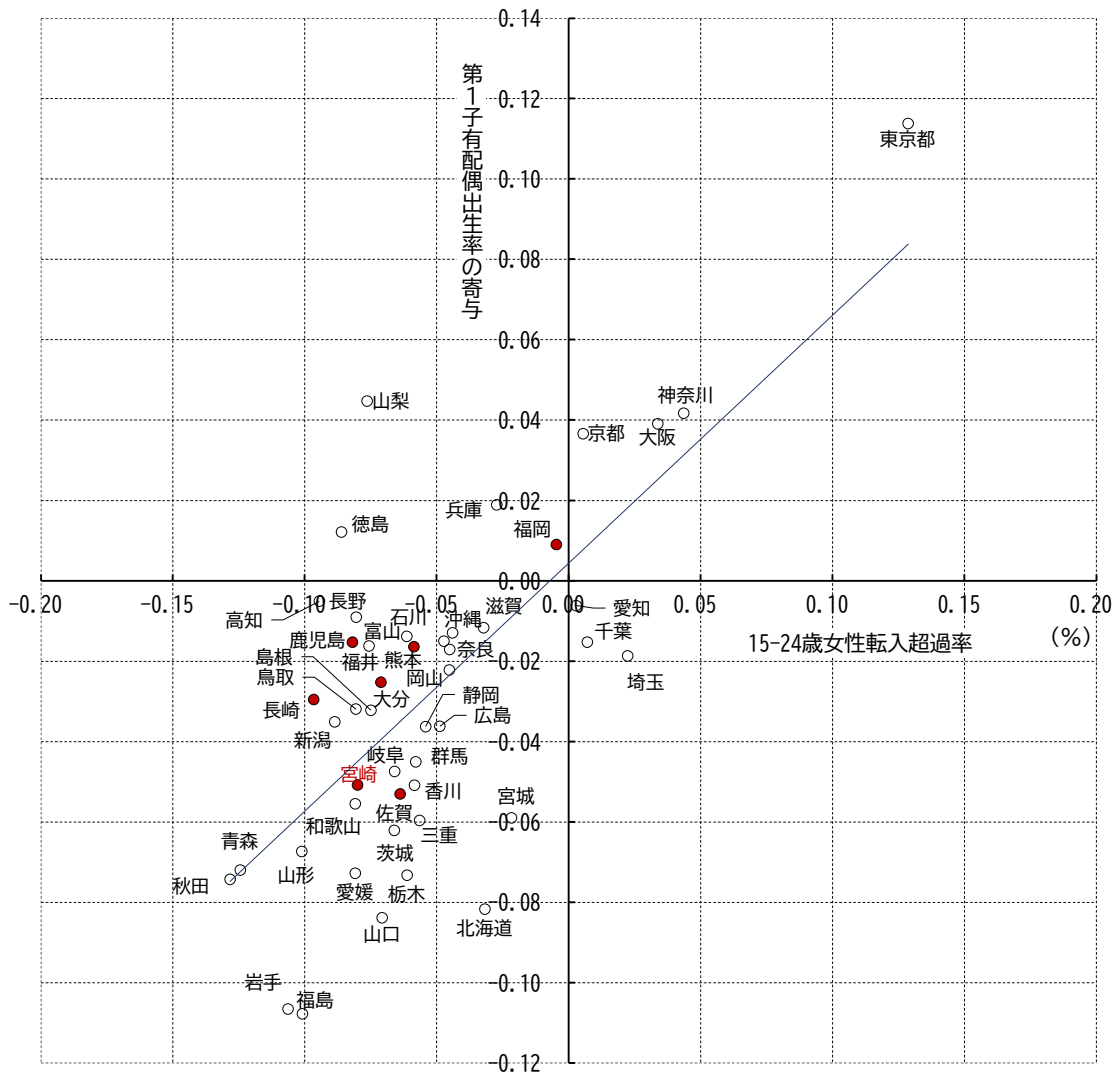
$$= \frac{\frac{B_1}{W_0} \frac{W_0}{W_1}}{\frac{W_0}{W_1}} + \frac{B_2}{W_1} \frac{W_1}{W} + \dots + \frac{B_n}{W_{n-1}} \frac{W_{n-1}}{W} \quad \dots (3)$$

W : 有配偶女性数、 B_n : 第n子出生数、 W_{n-1} : 第n-1子を出生し、第n子を出生していない有配偶女性数

(3)式第1項のうち「パリティ別出生率 (青い点線)」は、結婚しているがまだ第1子を生んでいない女性の第1子出生率を表す。(3)式第1項のうち「リスク人口の割合 (赤い点線)」は、有配偶女性のうち第1子を生んでいない女性の割合を表す。

- 都道府県の合計特殊出生率が、社会動態の影響を受けている可能性を示すデータとして、例えば、横軸に15-24歳女性の転入超過率、縦軸に第1子有配偶出生率の寄与をとり、都道府県の分布をみると明らかな相関が表れる（図8）。

図8 都道府県の15-24歳女性（2018年～2022年の5年平均）の転入超過率と第1子有配偶出生率の寄与（2020）



$$y = 0.617x + 0.0044$$

(0.0011) (0.5179)
(0.6911)

自由度修正済み決定係数 0.4776

- (注) 1. 単回帰式の x は横軸の15-24歳女性転入超過率、 y は縦軸の第1子有配偶出生率の寄与であり、上段の括弧の中はP値、下段は標準回帰係数を示す
2. 第1子有配偶出生率の寄与は2020年における全国と都道府県の合計特殊出生率の差に対する寄与分である

資料：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「国勢調査」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

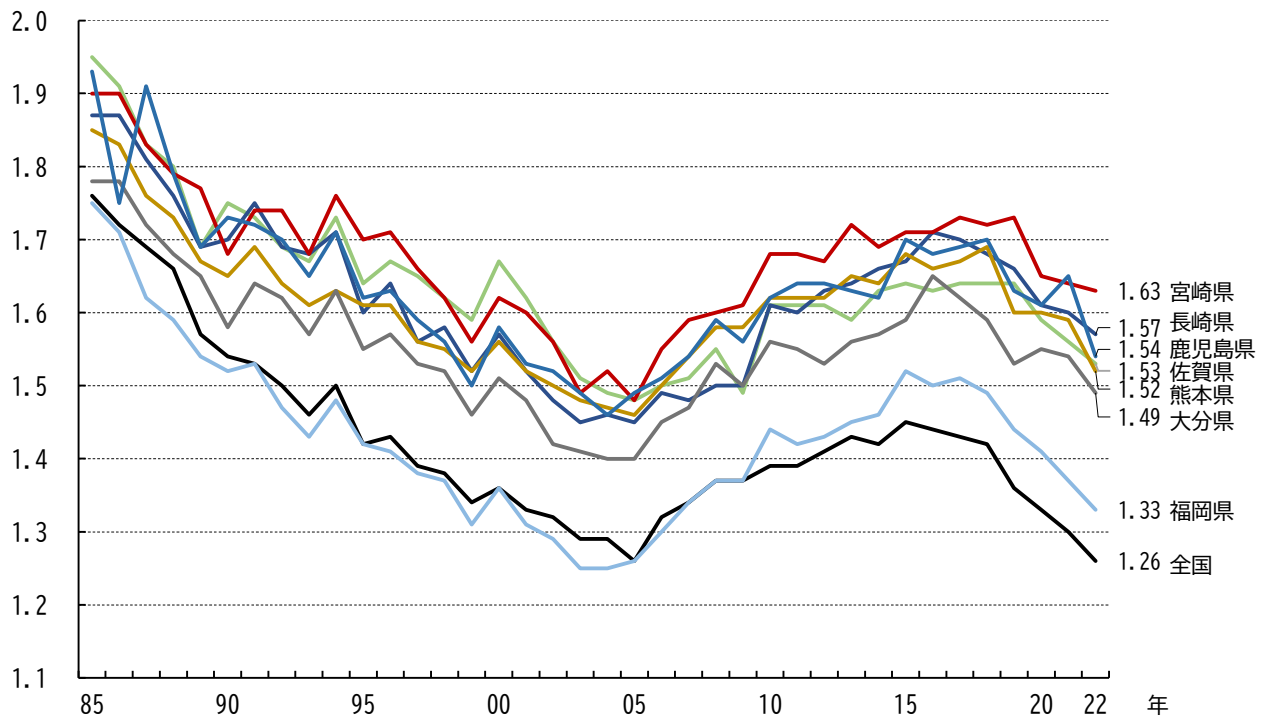
(3) 九州地域他県等との比較

(合計特殊出生率推移のトレンド比較)

- ①トレンド分析からも、宮崎県の合計特殊出生率が、近年、低下傾向にあることが確認できる
- ②その中でも、九州各県の中では、宮崎県は高い水準で推移している

- 地理的な共通性（九州本島を形成）や福岡県の拠点性の高さといった理由から、宮崎県の合計特殊出生率を理解する上で、全国との比較に加え、九州地域他県との比較は有効であると考えられる。
- 図9は、図1と同じ期間における九州地域7県の合計特殊出生率の推移である。県レベルでも、合計特殊出生率は短期の変動が大きく、比較がしにくい。また、合計特殊出生率の上昇という目標そのものが長期の視点を持つため、図10を作成した。図10は、図9から合計特殊出生率変化のトレンドを推計したものである。

図9 九州地域7県の合計特殊出生率の推移

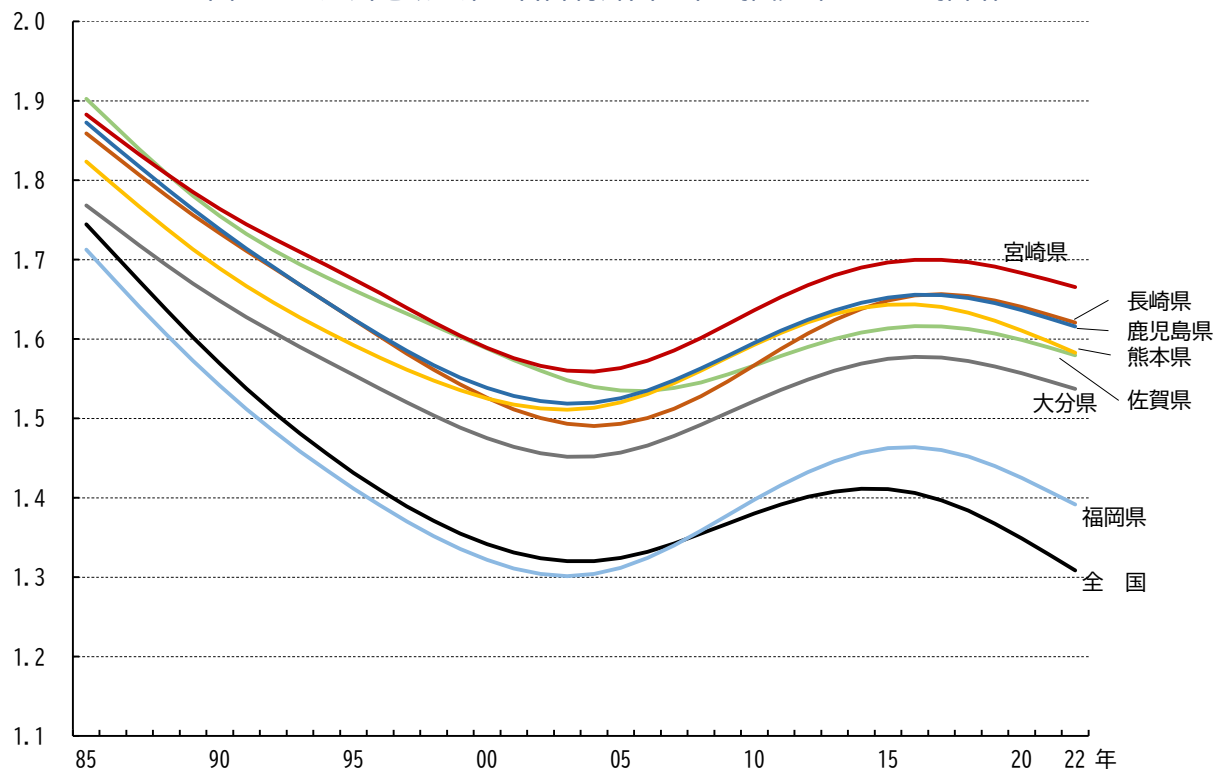


資料：厚生労働省「人口動態調査」

• 図10から得られるファクトファインディングは以下の通りである。

- ①1985年以降、九州各県の合計特殊出生率の差が拡大している（ただし、九州に限らず全国的に地域差が拡大している傾向がみられる）
- ②宮崎県は、2005年頃から佐賀県の出生率を上回るようになり、九州では単独一位で推移している
- ③2017年頃から、宮崎県の合計特殊出生率は低下傾向にある
- ④九州地域の中では「福岡県だけが低い」と表現できる
- ⑤全国とほぼ同じ値で推移していた福岡県の合計特殊出生率が、2004年頃からの全国的な出生率の上昇期に、全国を上回る上昇率で推移した（人口の年齢構造等の影響が考えられる）

図10 九州地域7県の合計特殊出生率の推移（トレンド推計）



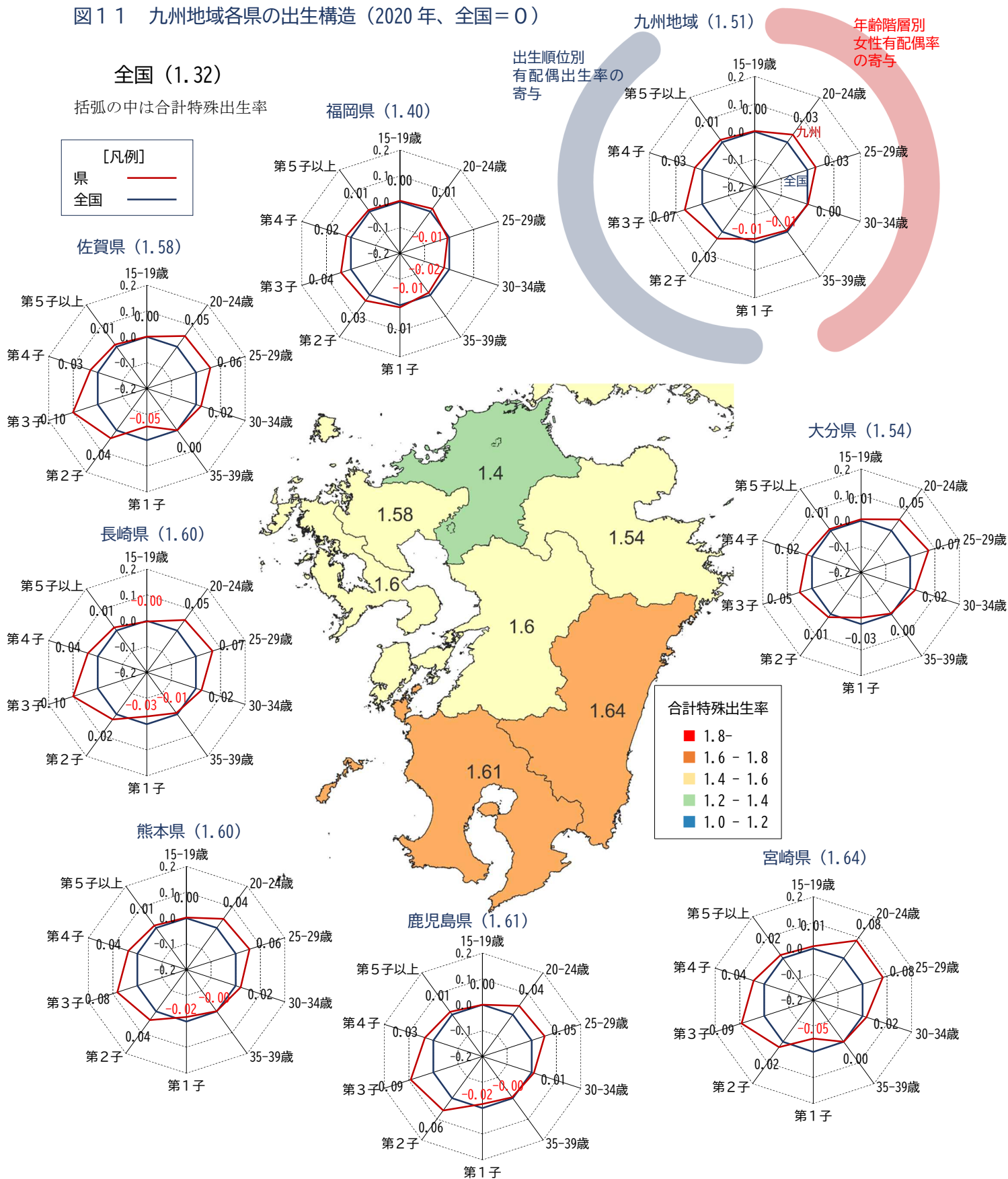
(注) トレンドの抽出はHPフィルターを利用した
資料：厚生労働省「人口動態調査」

(九州地域他県との出生構造の比較)

- ①宮崎県の第1子有配偶出生率のマイナス寄与は佐賀県と並び九州の中で最も大きい。
- ②それでも、宮崎県の合計特殊出生率が九州で最も高いのは、主に20歳代の女性有配偶率や第3子有配偶出生率の寄与によるものである
- ③ただし、女性有配偶率の高さも、女性の転出が影響している可能性がある

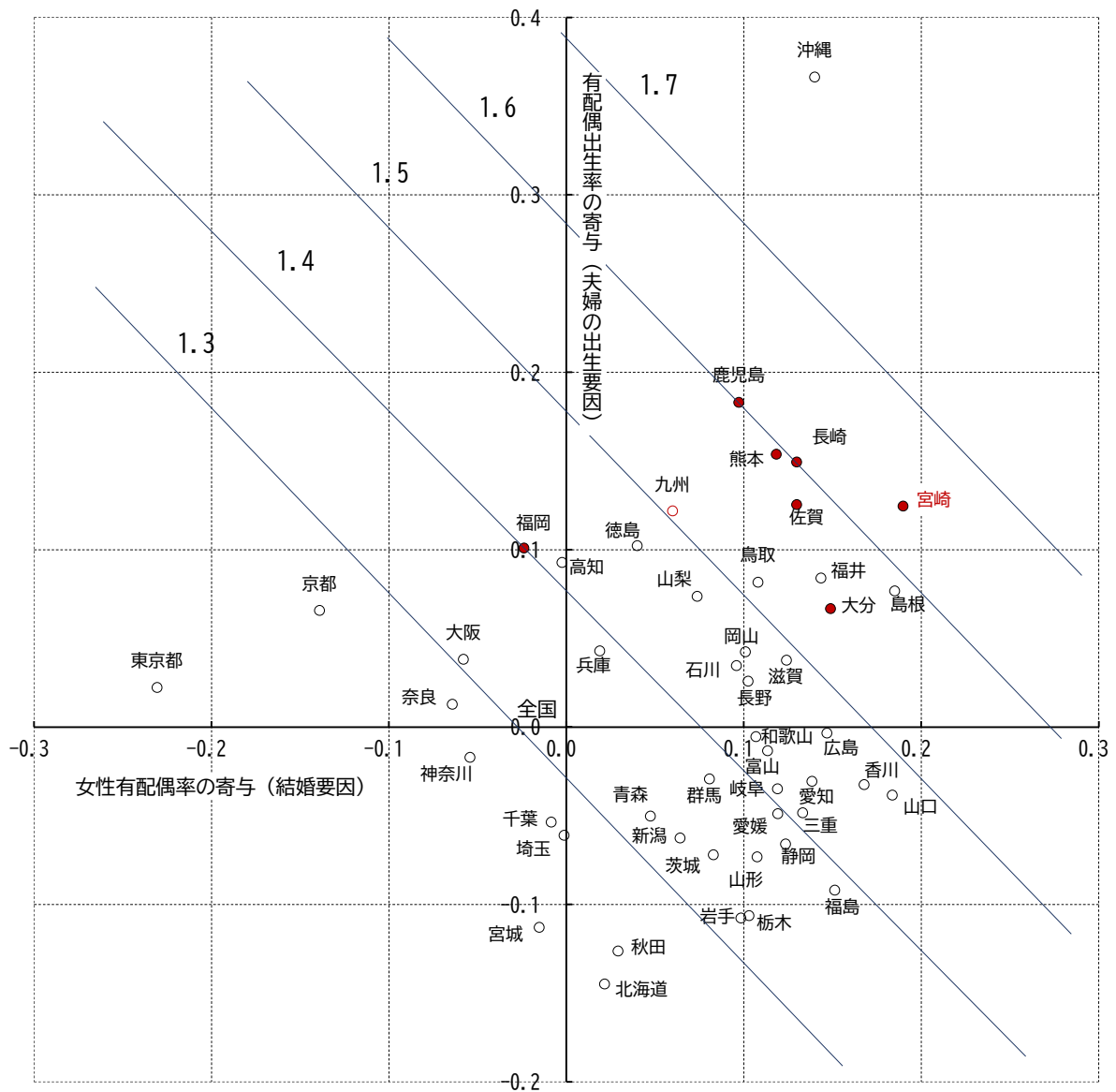
- 2020年の宮崎県の出生構造を九州地域他県と比較すると、佐賀県と並んで第1子有配偶出生率のマイナス寄与(-0.05ポイント)が最も大きい(図11)。
- 図11からも、九州地域の中における宮崎県の出生率の高さは、20歳代女性有配偶率の寄与や第3子有配偶出生率の大きさによるものとわかる。ただし、有配偶率についても、結婚や子どもを持つことよりも、学業や仕事、キャリアアップを優先する(優先せざるを得ない)ライフコースを選択した女性が転出しているため、計算上、宮崎県の有配偶率が上昇している可能性が考えられる。
- 図12は、2020年の出生構造(全国との差)を、年齢階層別女性有配偶率の寄与は「女性有配偶率の寄与(結婚要因)」に、出生順位別有配偶出生率の寄与は「有配偶出生率の寄与(夫婦の出生要因)」にまとめたものである。
- 宮崎県は、女性有配偶率の寄与と有配偶出生率の寄与の両方が大きいものの、どちらかと言えば、女性有配偶率の寄与の方が大きい。女性有配偶率の寄与は沖縄県を上回り、島根県と並んで全国トップクラスである。一方、有配偶出生率は、沖縄県をはじめ、九州の中では鹿児島県、熊本県、長崎県を下回る。
- 全国の都道府県に占める東京都の位置と、九州地域の各県に占める福岡県の位置に類似性が見られるのは興味深い(有配偶出生率はそれほど低くなく、女性有配偶率が際立って低い)。なお、都道府県では、女性有配偶率の寄与と有配偶出生率の寄与に相関はみられない。

図11 九州地域各県の出生構造（2020年、全国=0）



(注) 図の合計特殊出生率は母の年齢を5歳階級にして算出した年齢階層別出生率の合計値であり、1歳階級で算出している、厚生労働省「人口動態統計」の公表値とは異なることがある
資料：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「国勢調査」

図12 合計特殊出生率地域差の有配偶率と有配偶出生率による分解 (2020年)



資料：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査」

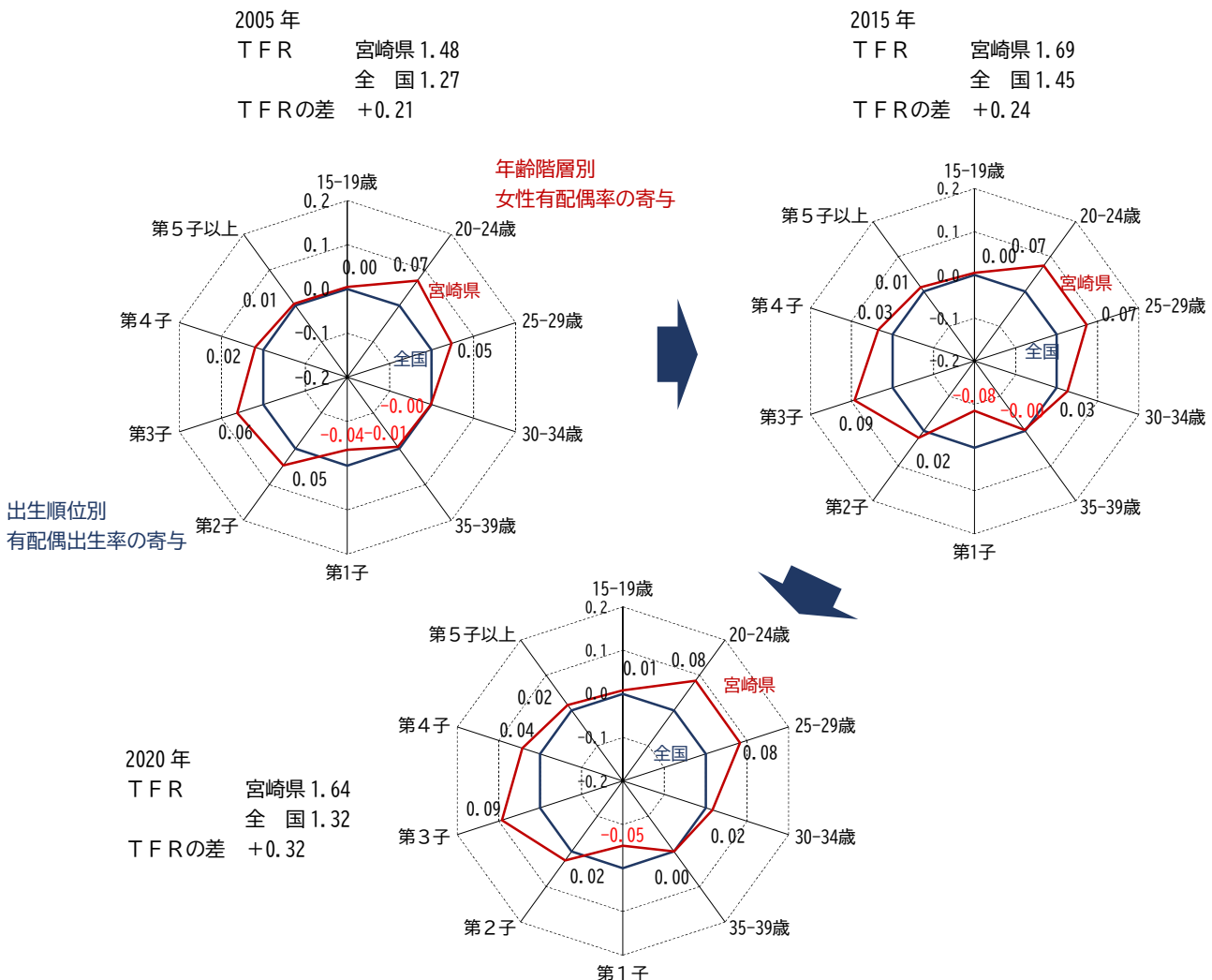
(4) 宮崎県の出生構造の推移

- ①全国で相対化した宮崎県の出生構造は長期的にみて大きな変化はなく、その特徴は強固である
 ②二期間の合計特殊出生率の変化を出生構造で分解すると、その大半は「全国要因」で説明できることから、出生率上昇のためには、従来にはない取組が必要と考えられる

(全国との相対化による変化)

- 2005年（全国、宮崎県ともTFRが直近の最低値）、2015年（全国のTFRが直近の最大値）、2020年（国勢調査で有配偶率が得られる直近期間）の3期間により出生構造の推移をみた（図13）。
- 20歳代女性有配偶率の寄与が大きい、第1子有配偶出生率がマイナス寄与である一方で第3子のプラス寄与が大きいといった特徴に大きな変化はみられない。

図13 宮崎県の出生構造の推移（全国値による分解）



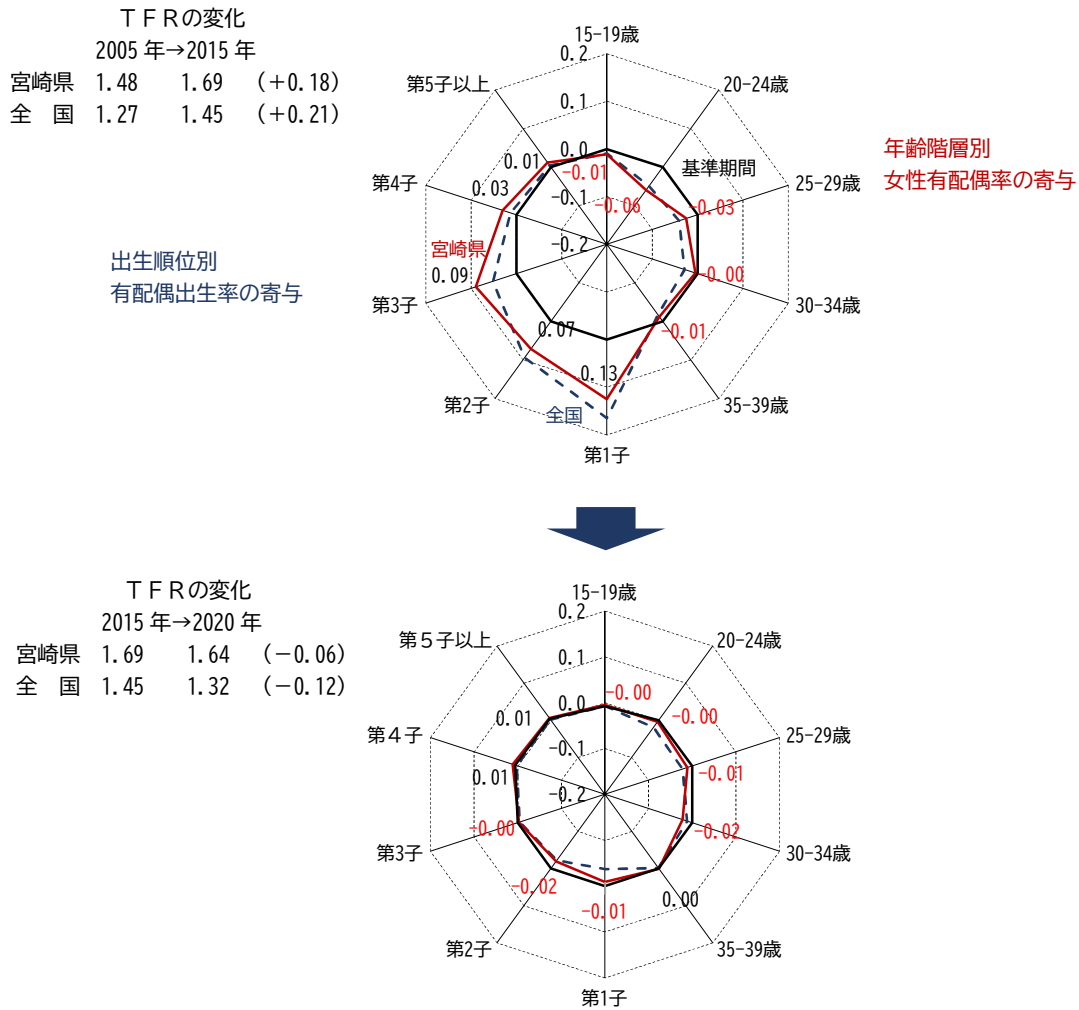
(注) 全国との差の分解であるため、ある成分が宮崎県、全国とも上昇していても、宮崎県の上昇が全国に比べ小さいとその成分の寄与は低下する

資料：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査」

(二期間の合計特殊出生率変化の出生構造による分解)

- 合計特殊出生率の二期間の差（基準期間と比較期間の差）を出生構造に分解した（図14）。2005年から2015年は全国的に出生率が上昇した時期である。この時期、全国、宮崎県とも、20歳代の有配偶率の低下分を有配偶出生率の上昇分が上回り、合計特殊出生率が上昇していることがわかる。
- 2015年から2020年は合計特殊出生率が低下した。変化分は小さいものの、宮崎県では25-29歳と30-34歳の女性有配偶率と第2子までの有配偶出生率がマイナス寄与になっている。
- ポイントは、全国の変化は、全国の中の一地域である宮崎県にとって「全国要因」と捉えられることである。そうすると、宮崎県の変化の大半は全国要因で説明できると解釈される（図の宮崎県と全国の差が宮崎県の「地域要因」）。

図14 宮崎県の出生構造の推移（二期間の差の分解）



(注) 1. 図中の数値は、宮崎県における寄与
2. 黒の太い実線が基準期間、赤の実線が宮崎県、青の破線が全国を示す
資料：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査」

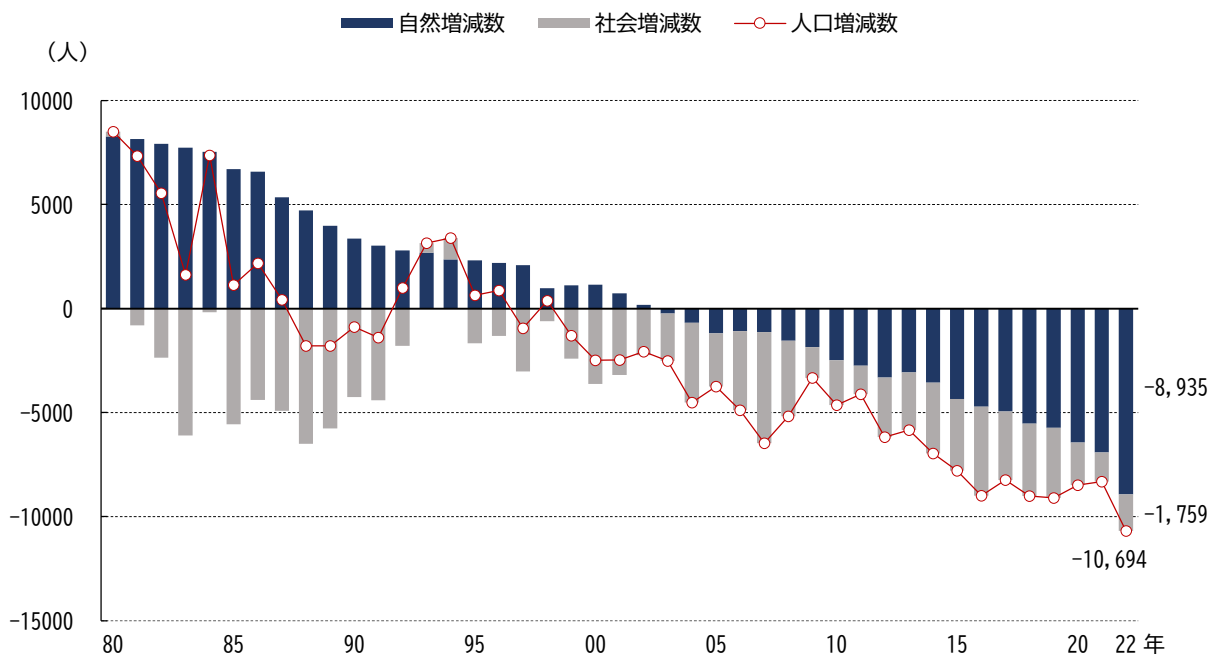
2. 宮崎県の人口動態の推移

(1) 自然動態

- ①1999 年から続く宮崎県の人口減は、主に自然減数の増加によって減少数が拡大している
- ②自然減の増加は、過去における若年層の流出や出生率の低下、人口の年齢構成の変化に伴う死亡数の増加といった構造的な要因が背景にあり、宮崎県でも総合計画において長期的な人口減を想定している。

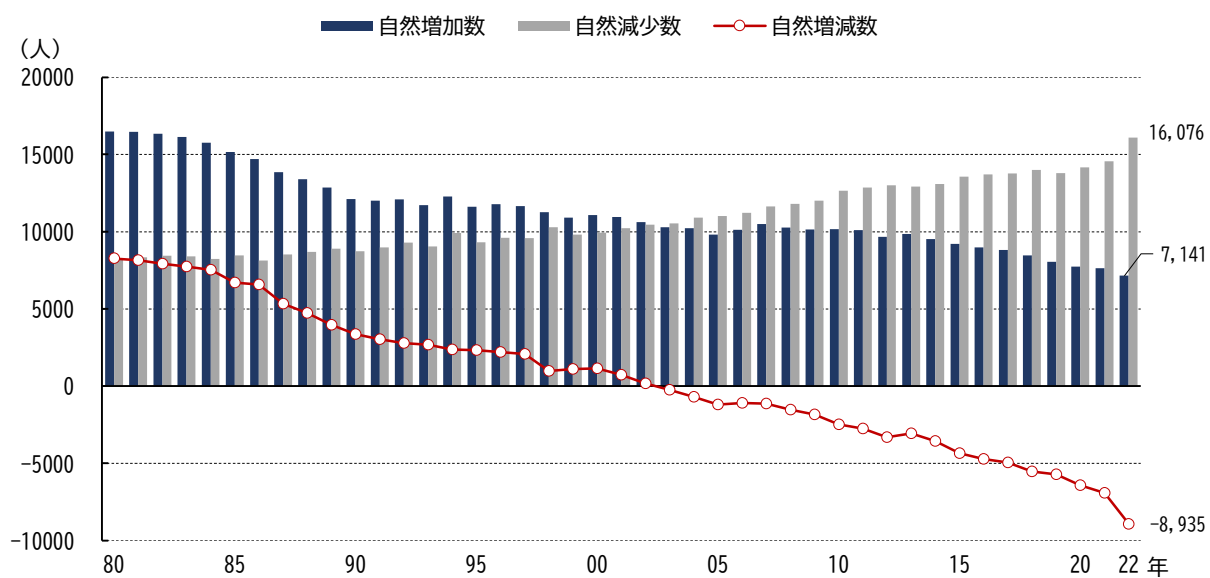
- 宮崎県の人口動態は、長期にわたって自然増減数が減少し、一方の社会増減数もほとんどの年でマイナスとなっている（図 1 5）。2003 年に自然減に転じてからは、年々自然減数が増加し、人口減に占める自然減の割合も上昇している。
- 拡大を続ける自然減数は、長期にわたる若年層の転出超過、人口置換水準を下回る水準での出生率の推移、団塊の世代の高齢化等、過去からの推移がもたらす構造的要因によるものである（図 1 6）。
- こうしたことから、「宮崎県総合計画長期ビジョン」（令和 4 年 9 月）の長期人口推計においては、自然減の拡大等によって人口減少が長期に続くと予想されている。同ビジョンの推計によると、2020 年の 107.0 万人の人口が、2040 年には 87.2 万人に減少する見通しである。

図 1 5 人口動態の推移（日本人）



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

図16 社会動態の推移（日本人）



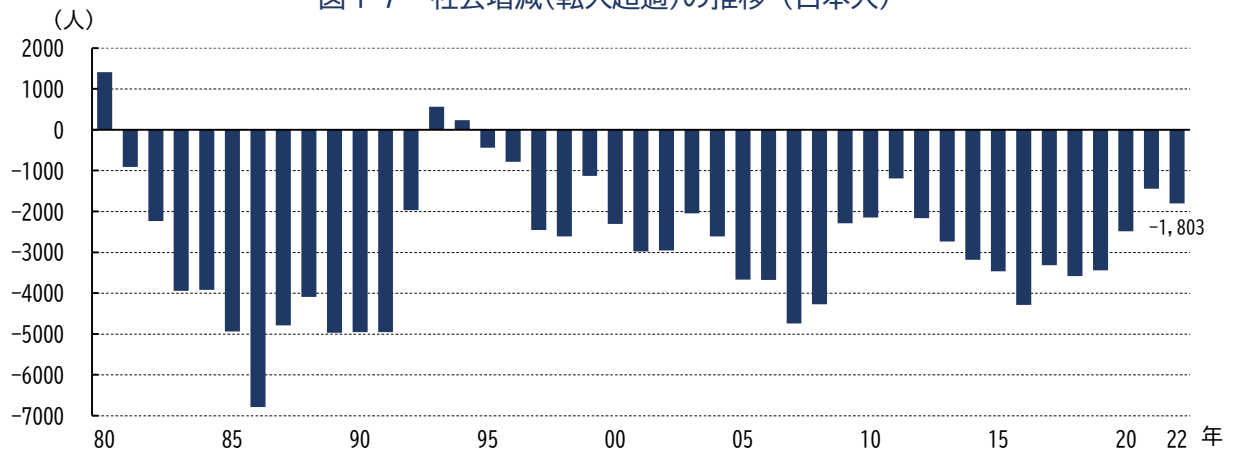
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

(2) 社会動態

- ①宮崎県の社会動態は、山谷を繰り返しながらも転出超過が続いている
- ②宮崎県の若年女性の転出超過率は九州の中でも高水準である
- ③転出先をみると、九州北部に比べ、福岡県に加え、東京圏の影響が大きく表れており、東京一極集中の再拡大が懸念される中で注視すべき特徴である

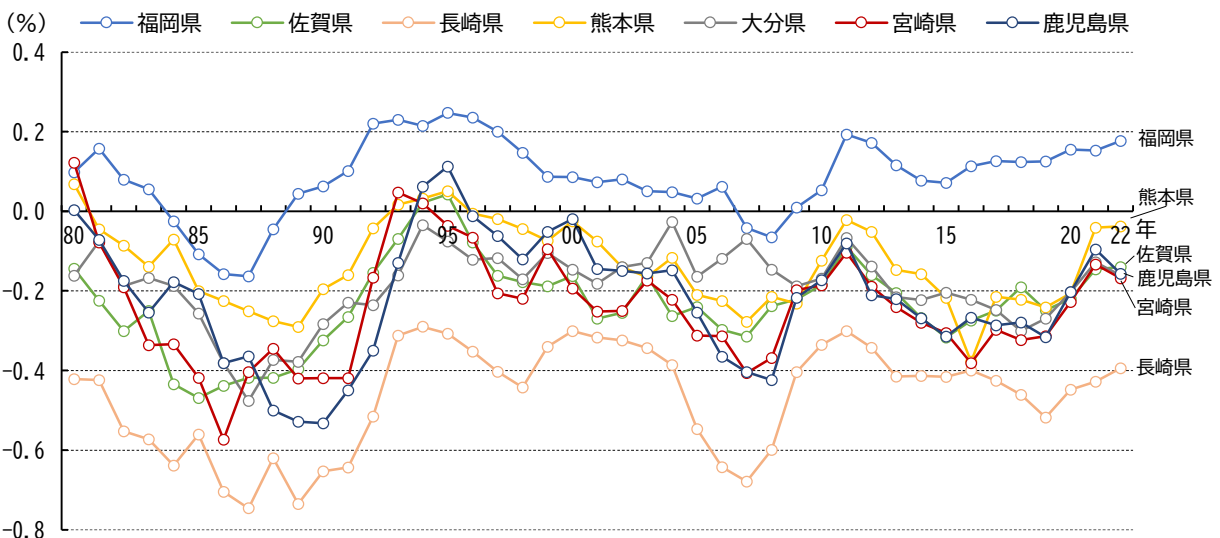
- 若年層の社会増減の推移は、同期間の出生数のみならず、出生率にも影響を与える可能性があり、将来の出生数減少の要因になると考えられる。
- 宮崎県では、一部の年を除けば、山谷を繰り返しながら、転出超過の傾向が続いている。近年、地方圏の道県では、社会減数、転出超過率が拡大している地域もみられ、宮崎県においても社会動態の動向を注視する必要があると考えられる、

図17 社会増減(転入超過)の推移 (日本人)



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

図18 社会増減率(転入超過率)の推移 (日本人)

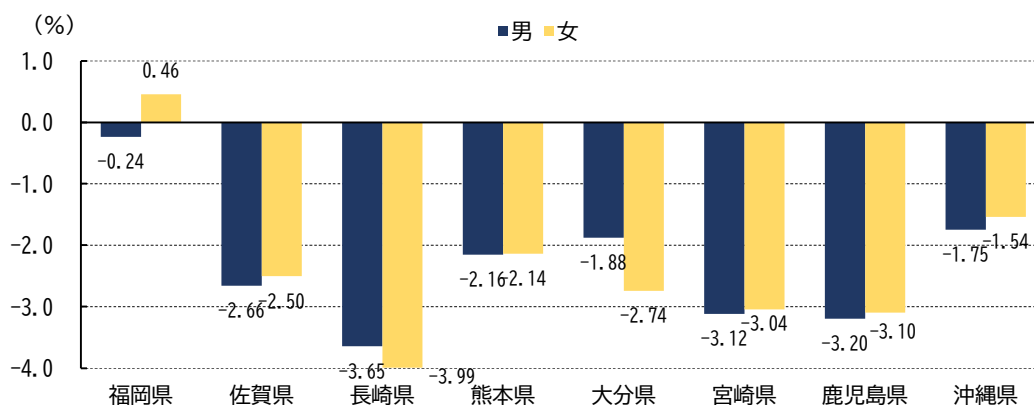


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

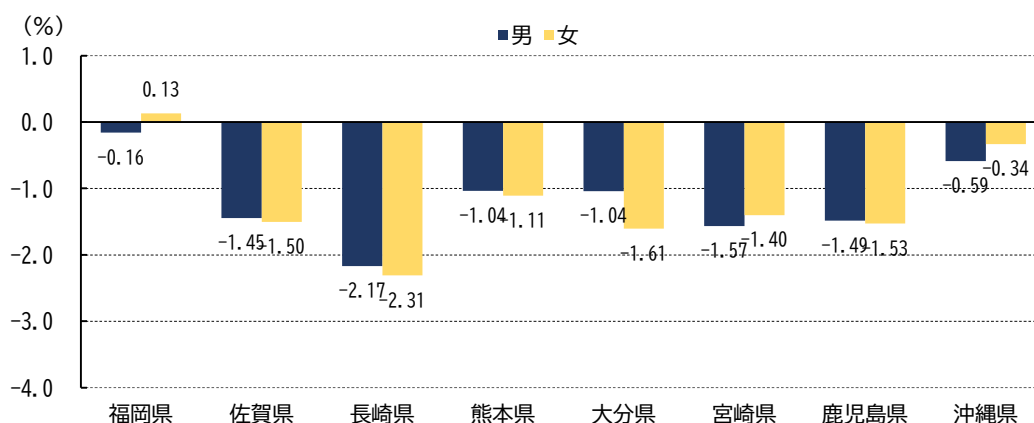
- 近年の若年女性の転入超過率に着目すると、福岡県を除く九州各県の15-24歳は転出超過であり、長崎県、鹿児島県に次いで宮崎県は転出超過率が大きい（図19）。15-24歳女性の転出超過率は年3%を上回る。15-34歳では、長崎県、大分県、鹿児島県、佐賀県に次ぐ五番目の大きさである。
- 福岡県で若年女性が転入超過になっている。長崎県や大分県で、女性の転出超過率が男性を大きく上回ることに関連していると考えられる。
- 参考として、下図には沖縄県の転入超過率も示したが沖縄県も転出超過である。しかしながら、福岡県を除く九州各県に比べて女性の転出超過率が小さくなっている。参考資料の図24に沖縄県の出生構造（第1子有配偶出生率の寄与がわずかにマイナス）を示しており、転出超過率が比較的小さいことが影響している可能性がある。

図19 男女別転入超過率（2018-2020年の平均値、日本人）

(15-24歳)



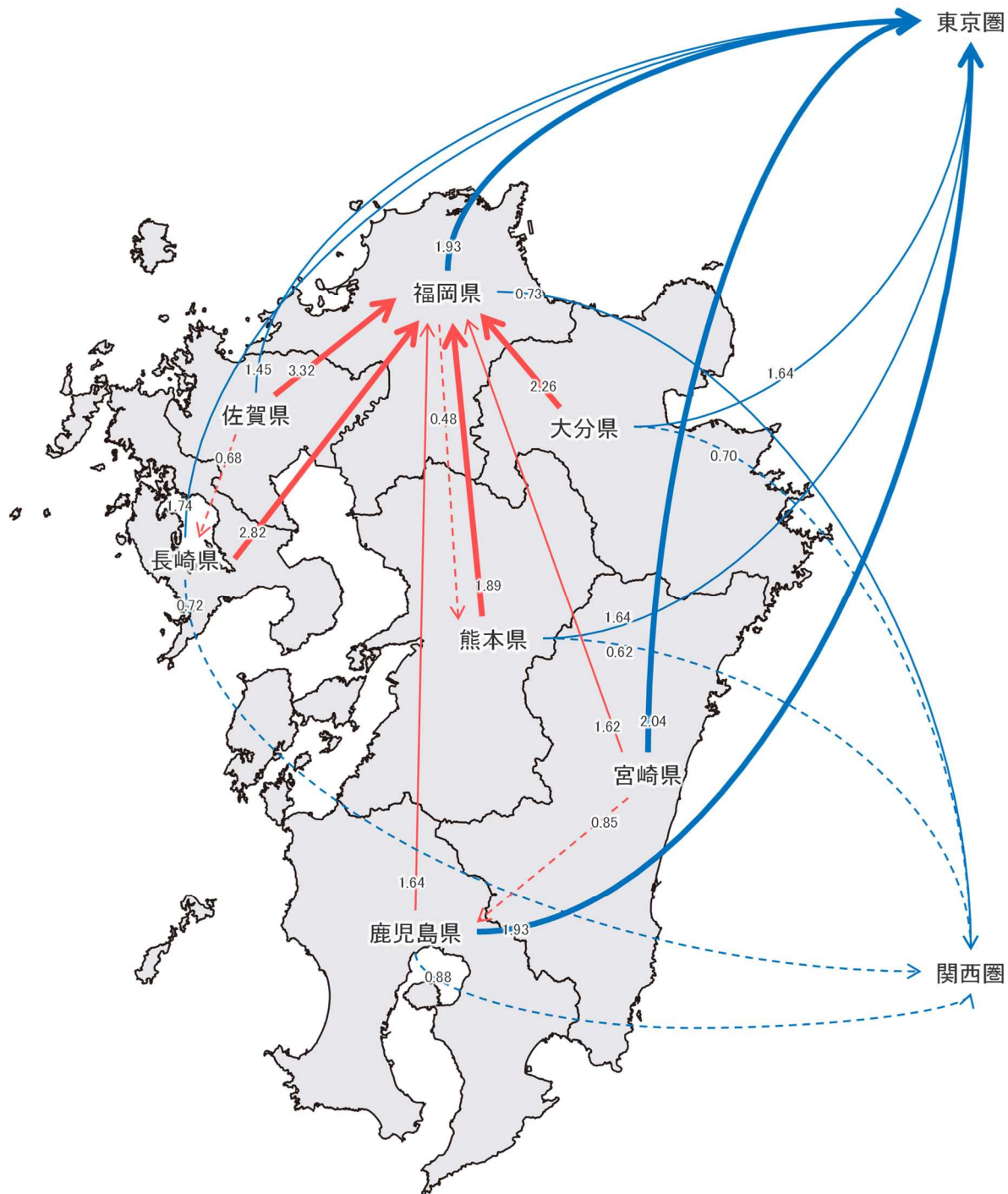
(15-34歳)



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

- 九州における福岡県に向けた若年層の移動の傾向は明らかである。ただし、東京都でなく「東京圏」でみると、九州南部では、福岡県よりも東京圏への転出率の方が大きい。

図20 九州地域各県の15-29歳転出先別転出率（2018年～2022年の5年平均、日本人）



- (注) 1. 転出先転出率が上位3位まで記載（1位：実線の太線、2位：実線の細線、3位：破線の細線）
 2. 赤は九州他県への転出、青は東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）及び関西圏（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県）への転出
 3. 数字は転出率（2018年～2022年の5年平均）

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

3. 実態分析からみた論点

- 今回の基礎的な実態把握から、少なくとも三つの論点が表れると考えられる。

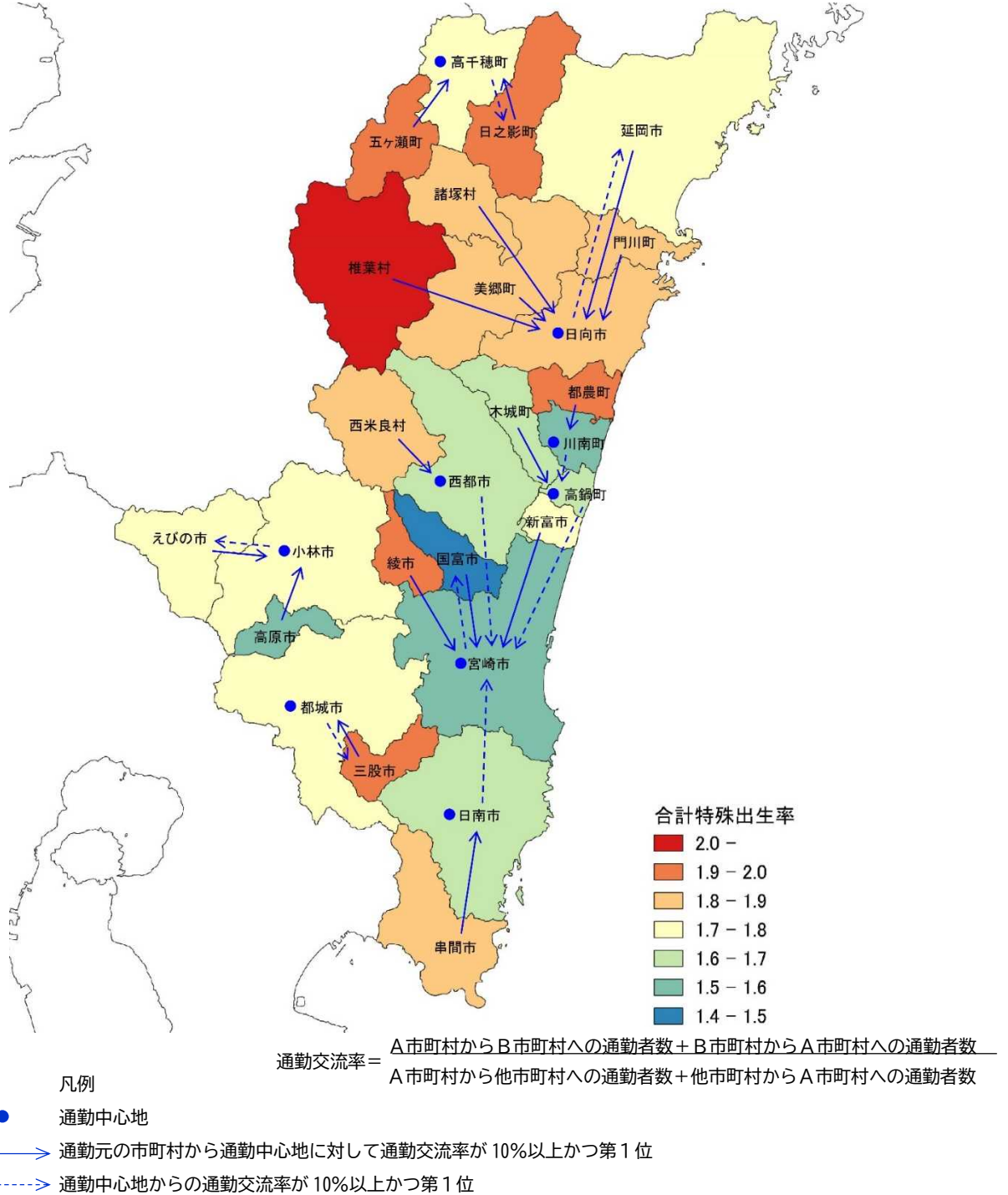
- ① 合計特殊出生率「1.8」という目標をどう解釈するか。実現可能性のある目標として捉えるか、あるいは施策の方向性を描く上でのベンチマークに据えるのか。いずれにせよ、将来の出生構造等、そこへの到達をどのようにデザインするかが鍵と考えられる。
- ② 出生率と社会動態の関係の中で、宮崎県の出生率の高さをどう捉えるか。出生率と若年層の社会動態の両方に影響を与える要因をどう整理できるかポイントではないだろうか。
- ③ 構造的な人口減の中で宮崎県は少子化問題をどう位置づけるか。すなわち、出生率を目標とすることを、人口問題全体の中でどのように肯定的に意味づけするのか。

[参考資料]

(1) 県内市町村の出生率及び出生数

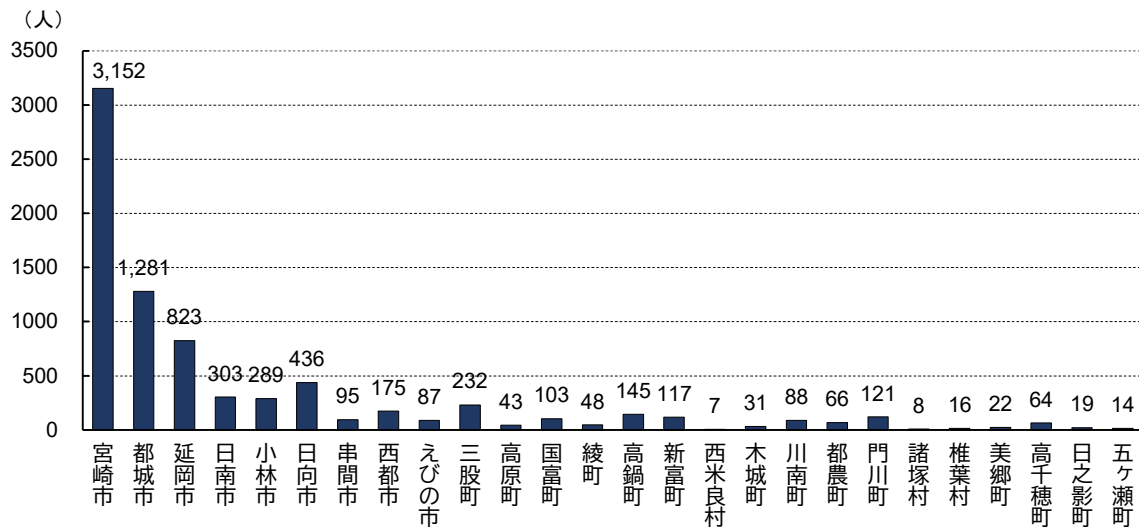
市町村分析は次回の研究会での報告を予定しているものの、参考として、市町村の出生率及び出生数のデータを以下に掲載した。

図2-1 合計特殊出生率（2018年-2022年、暫定値）と通勤交流率（2022年）



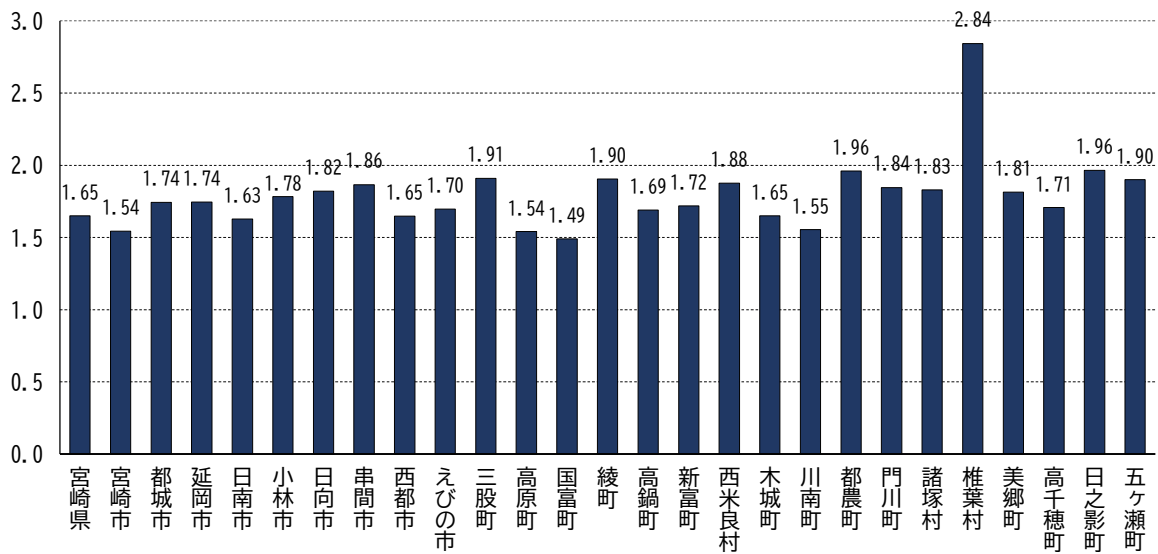
(注) 合計特殊出生率の算出方法は図2-3を参照
資料：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「国勢調査」

図2 2 出生数（2018年-2022年の年平均）



資料：厚生労働省「人口動態調査」

図2 3 合計特殊出生率（2018年-2022年、暫定値）



（注）図の合計特殊出生率は、出生数は2018年から2022年の出生数を合計し（1年当たり）に換算）、女性数は2020年国勢調査の女性人口を用いて算出した（ベイズ推定は行っていない）

資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」より中国創研算出

(2) 地域の出生構造

図24 沖縄県 (2020年、全国=0)

TFR 沖縄県 1.83
全国 1.32

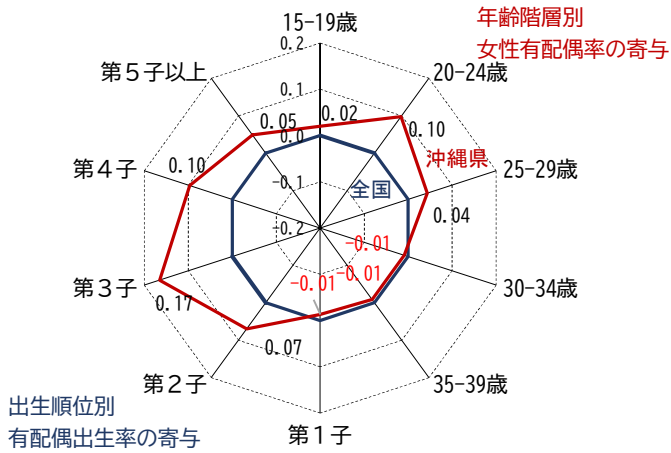
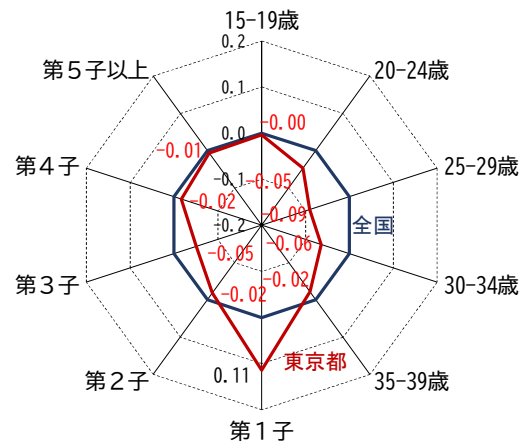


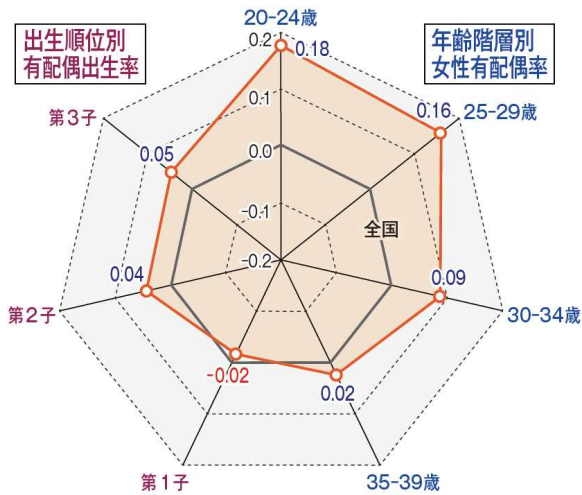
図25 東京都 (2020年、全国=0)

TFR 東京都 1.12
全国 1.32



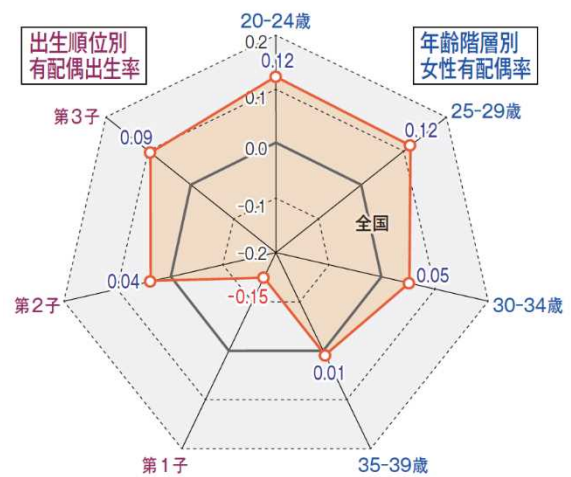
資料：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「国勢調査」

図26 京都府福知山市 (2015-2018年)



TFR 福知山市 1.94
全国 1.38

図27 京都府京丹後市 (2015-2018年)



TFR 京丹後市 1.69
全国 1.38

資料：京都府「地域子育て環境『見える化』ツール」(2021年)